

記載例

第27号様式（第15条関係）

国会議員又はその候補者等を推薦・支持することを目的とした団体で、課税上の優遇措置を受けようとする場合及び被推薦者の公職の種類等に異動があった場合に提出する。

国会議員関係政治団体に該当する旨の通知

令和〇年〇月〇〇日

政治団体の名称 秋田太郎後援会

通知があつた日から
7日以内に届出

代表者の氏名 大館一郎

様

公職の種類を変更する場合は
例：衆議院議員（現職）
(令和〇年〇月〇〇日から)

公職の種類 衆議院議員（候補者等）

公職の候補者の氏名及び住所を記載
(主たる事務所の所在地ではない。)

氏 名 秋田太郎
秋田印

住 所 秋田市山王〇丁目〇番〇号

貴団体は、私を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体として、政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体に令和〇年〇月〇〇日から該当するため同法第6条第1項又は第7条第1項の規定による届出をする必要があるので、同法第19条の8第1項の規定により通知します。

設立届とあわせて提出する場合は、組織年月日と同じ日付を記載する。

（備考）

- この用紙の大きさは、日本産業規格A4用紙とすること。
- 「公職の種類」には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあっては「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあっては「衆議院議員（候補者等）」の例により記載すること。
- 「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 国会議員関係政治団体に該当することとなった年月日には、衆議院議員若しくは参議院議員に係る公職の候補者となった日又は政治団体から本来の目的として推薦し、若しくは支持されたこととなった日のいずれか遅い日を記載すること。
- 公職の種類に異動があつた場合には、「公職の種類」に異動後の公職の種類及び異動年月日を「衆議院議員（候補者等）（令和〇年〇月〇日から）」の例により記載し、国会議員関係政治団体に該当することとなった年月日には公職の種類に異動があつた年月日ではなく、上記4の年月日を記載すること。